

③利用者の状態について定期的に再評価を行い、状態の変化等に応じて介護予防サービス計画変更の支援、要介護認定区分変更申請の支援等の必要な対応を行います。

第6条（施設入所への支援）

事業者は、利用者が施設への入所を希望した場合、利用者に施設の紹介その他の支援を行います。

第7条（介護予防サービス計画の変更）

利用者が介護予防サービス計画の変更を希望した場合、又は事業者が介護予防サービス計画の変更が必要と判断した場合は、事業者と利用者双方の合意をもって介護予防サービス計画を変更します。

第8条（給付管理）

事業者は、介護予防サービス計画作成後、その内容に基づき毎月給付管理を作成し、国民健康保険団体連合会に提出します。

第9条（要支援認定等の申請に係る援助）

- 1 事業者は、利用者が要支援認定等の更新申請及び状態の変化に伴う区分変更の申請を円滑に行えるよう利用者を支援します。
- 2 事業者は、利用者が希望する場合は、要支援認定等の申請を利用者に代わって行います。

第10条（サービスの提供の記録）

- 1 事業者は、指定介護予防支援の提供に関する記録を作成することとし、これをサービス提供終了後5年間保管します。
- 2 第12条第1項から第5項の規定により、利用者又は事業者が解約を文書又は口頭で通知し、かつ、利用者が希望した場合、事業者は、直近の介護予防サービス計画及びその実施状況に関する書面を作成し、利用者に交付します。

第11条（料金）

事業者が提供する介護予防支援に対する料金規定は別紙【重要事項説明書】のとおりです。

第12条（契約の終了）

- 1 利用者は事業者に対して、1週間の予告期間をおいて文書又は口頭で通知することにより、この契約を解約することができます。但し、利用者の病変、急な入院などやむを得ない事情がある場合は、予告期間が1週間以内の通知でもこの契約を解約することができます。
- 2 事業者は、やむを得ない事情がある場合、利用者に対して、1ヶ月間の予告期間をおいて理由を示した文書で通知することにより、この契約を解約することができます。
- 3 次の事由に該当した場合は、利用者は文書又は口頭で通知することにより、直ちにこの契約を解約することができます。
 - ①事業者が正当な理由なくサービスを提供しない場合
 - ②事業者が守秘義務に反した場合
 - ③事業者が利用者やその家族などに対して社会通念を逸脱する行為を行った場合

4 次の事由に該当した場合は、事業者は文書で通知することにより、直ちにこの契約を解約することができます。

- ①利用者のサービス利用料金の支払が2ヶ月以上遅延し、料金を支払うよう催告したにもかかわらず10日以内に支払われない場合
- ②利用者又はその家族が事業者や介護支援専門員に対して、この契約を継続し難いほどの背信行為を行った場合
- ③利用者又はその家族が事業者や介護支援専門員に対して、原則に基づかない過剰な要求、又は暴力や強迫、ハラスメント行為等を行った場合
- ④介護支援専門員の定期訪問や業務を提供する上で必要な面接等に応じて頂けない場合

5 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。

- ①利用者が施設に入所した場合
- ②利用者が医療機関等へ入院し、長期にわたり退院が見込まれない場合
- ③利用者の要支援認定区分が、要介護又は非該当（自立）と認定された場合
- ④利用者が死亡した場合
- ⑤利用者が事業所のサービス提供地域外へ転居された場合
- ⑥事業者が破産した場合、又は事業所を閉鎖した場合

第13条（秘密保持）

事業者、介護支援専門員及び事業者の使用する者は、サービスを提供する上で知り得た利用者及びその家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は契約終了後も同様です。

第14条（賠償責任）

1 事業者は、サービスの提供にともなって、事業者の責めに帰すべき事由により利用者に損害を及ぼした場合は、利用者に対して速やかにその損害を賠償します。但し、利用者に故意又は過失が認められ、利用者の心身の状況を勘案して相当と認められる場合には、損害賠償責任を減じることができるものとします。

2 事業者は、事業者の責めに帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- ①利用者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合。
- ②利用者が、サービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取、確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことに起因して損害が発生した場合。
- ③利用者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもつぱら起因して損害が発生した場合。
- ④利用者が、事業者もしくは介護支援専門員の指示、依頼に反して行った行為にもつぱら起因して損害が発生した場合。

第15条（身分証携行義務）

介護支援専門員は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者や利用者家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

第16条（相談・苦情対応）

事業者は、利用者からの相談、苦情等に対応する窓口を設置し、自ら提供した介護予防支援又は介護予防サービス計画に位置づけた指定介護予防サービス等に関する

利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応します。

第 17 条（善管注意義務）

事業者は、業務を行うにあたって、法令を遵守し、善良なる管理者の注意をもってその業務を遂行します。

第 18 条（本契約に定めない事項）

- 1 利用者事業者は、信義誠実をもって本契約を履行するものとします。
- 2 本契約に定めのない事項については、介護保険法令その他諸法令の定めるところを尊重し、双方が誠意を持って協議のうえ定めます。

第 19 条（裁判管轄）

利用者事業者は、本契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、利用者の住所地为管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることを予め合意します。